

貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日現在

株式会社ナイスデイ

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	569,192,605	583,075,052	負債	598,275,849	736,485,509
現金	205,830	91,959	流動負債	596,373,363	704,456,825
当座預金	9,723,916		支払手形		
普通預金	113,045,861	184,427,981	買掛金	72,875,985	74,700,910
外貨普通預金	28,661,886		短期借入金	447,580,000	547,000,000
定期預金	41,008,246	46,004,663	未払金	30,779,767	42,737,176
積立預金	33,201,012		未払費用	4,380,647	13,691,598
その他預金		37,400,956	未払法人税等	10,764,800	22,561,289
(現預金計)	225,846,751	267,925,559	繰延税金負債		
受取手形	467,277		未払消費税等	10,410,000	3,302,900
電子記録債権			預り金	385,010	462,952
売掛金	191,194,268	186,877,354	従業員預り金		
有価証券			前受金	959,694	
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	151,157,912	116,796,331	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金					
前払費用	50,000	779,686	賞与引当金	18,237,460	
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金		10,000,000			
仮払金	476,397	696,122			
仮払消費税等			固定負債	1,902,486	32,028,684
その他流動資産			長期借入金		31,360,000
貸倒引当金			長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	63,525,874	87,272,179	退職給与引当金	1,902,486	668,684
有形固定資産	59,591,937	61,167,824	役員退職慰労引当金		
建物	42,339,693	43,467,949	リース負債		
構築物					
機械装置	2,077,307	2,355,223			
車輛運搬具					
工具器具備品	222,687	392,402	純資産	34,442,630	△ 66,138,278
土地	14,952,250	14,952,250	株主資本	34,442,630	△ 66,138,278
リース資産			資本金	43,000,000	43,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	3,201,146	4,610,896	資本準備金		
電話加入権			その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	△ 8,557,370	△ 109,138,278
営業権			利益準備金	1,370,000	1,370,000
ソフトウェア	3,201,146	4,610,896	その他利益剰余金	△ 9,927,370	△ 110,508,278
リース資産			別途積立金		
投資等	732,791	21,493,459	退職給与積立金		
投資有価証券	1	1	繰越利益剰余金	△ 9,927,370	△ 110,508,278
関係会社株式					
出資金	10,000	10,200	(当期利益)	100,580,908	△ 49,923,513
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用		20,282,885			
繰延税金資産					
その他投資	722,790	1,200,373			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	632,718,479	670,347,231	合計	632,718,479	670,347,231
受取手形割引高	28,826,595				
受取手形裏書高					

自己資本比率	5.44%	-9.87%
流動比率	95.44%	82.77%
ROE(自己資本利益率)	292.02%	75.48%
ROA(総資産利益率)	15.90%	-7.45%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 100,580,908 円